

經濟論叢

第157卷 第1号

尾崎芳治教授記念號

献 辞	菊池光造	
資本循環と資本類型	渡辺尚	1
イギリス土地貴族デヴォンシャ公爵の アイルランド所領経営	本多三郎	29
J. F. ジェルム「19世紀フランスにおける 雇用と労働力」の検討	清水克洋	60
『資本論』における一般的・ 歴史的範疇について	梅垣邦胤	80
ドイツ大土地所有史小論	加藤房雄	96
ナチ経済とアメリカ大企業	西牟田祐二	119
現代アメリカの農地所有構造	中野一新	143

尾崎芳治 教授 略歴・著作目録

平成8年1月

京 都 大 学 経 済 学 会

資本循環と資本類型

——経済政策類型論の構築のために——

渡 辺 尚

I 類型論の諸類型

経済政策は公権力の支配原則に基づく行動であるから、一般にこれを受容する経済主体による正当化を必要条件とする。資本制社会に固有な経済主体は資本制企業であり、資本関係としての企業関係の内部に発生する、もしくは伏在する何らかの危機が企業関係の内部で克服され得ないときに、外部の公権力に対して政策行動が要請される。これが公権力発動の正当化の根拠になり、企業政策としての経済政策が合理的意義を獲得することになる。したがって、経済政策の類型構成は、企業関係の内部に発生する、もしくは伏在する危機の類型構成を前提にし、これはさらに、資本そのものの類型構成を前提にする。本稿は、経済政策の類型構成のために資本の類型構成を試みようとするものである¹⁾。

資本制経済の諸形態を重視し、これらを型もしくは類型によって理解しようとする努力は、日本においてすでに短くはない歴史を持っている。周知の如く、日本人自身による日本資本主義の全構造的把握の初めての試みというべき山田盛太郎の『日本資本主義分析』（1934年）は、その序言の中で英、仏、独、旧露、米、日の六つの資本主義を対比した。そうして「日本資本主義の軍事的半農奴制的型制」「日本型」等の表現を用いながら、「産業資本確立過程において

1) 本稿は経済政策の諸類型を構成するための準備作業にはかならず、覚え書の域を出るものではない。したがって、付注は最小限度にとどめていることを、あらかじめ断っておく。

軌道づけられていく構成」が「型」にほかならず、これの「構造的把握」こそが「特殊的、日本資本主義における特徴的な再生産過程把握の基礎」であると、かれの基本的見地を主張した²⁾。ただ、かれは日本資本主義の「特殊性」を、類概念としての資本主義に同じく包摂される他国資本主義との対比における種差として理解しようとしていたのであって、日本資本主義そのものを一つの類型として把握しようとしたのではない。後述するように、かれは「日本型」および「旧露型」を包摂する「軍事的(半)封建的資本主義」という類型の設定を考えていた節はあるが、それを明示的に述べることは控えている。

ここで注目すべきことは、山田が各国資本主義の特徴を農業制度に求めたことである。すなわち、六つの資本主義は農業制度の相違から生ずる種差を示しつつ、資本制工業制度という内包により資本主義という同一の類に属するものとされているのだ。従って、「日本資本主義の世界史的低位に基づく特質」がいかにも「特殊的、転倒的」と強調されようとも、これはこれで一つの資本主義であることまで否定されているわけではけっしてない。なお、「序言」において農業制度の特性の規定にとどまらず、資本主義としての総体の規定が与えられているのは旧露と日本だけであり、六つの資本主義の特性を対比した山田の本来の目的が、「軍事的封建的な旧露資本主義」と「軍事的半農奴制的な日本資本主義」との相似性を示唆することにあつたことを、窺わせるに足りる。

生産様式としての資本制そのものの類型構成の試みは、K.マルクスからばかりでなく、M.ウェーバーからも強い影響を受けた大塚久雄を中心とする比較経済史研究の学派において、始まった。それは、農業制度ばかりでなく工業制度そのものの中に類型構成の基準を求めようとして、産業資本の運動様式に

2) 型の把握の理論的基礎が、レーニンの「1905-1907年のロシア社会民主党の農業綱領」によって与えられたことは、周知のことだが、すでにマルクスが産業資本の存在に関わらせて、「産業資本が社会的生産を支配する程度にしたがって、労働過程の技術と社会的組織とが変革され、それとともに社会の経済的・歴史的な型(Typus)が変革される」(向坂訳『資本論』、(四)、83ページ)と述べて、類型論的理解の意義を示唆している。もっともマルクス自身は類型分析を行わず、また、類型構成の基準が「産業資本が社会的生産を支配する程度」とされている以上、かれはいわば段階論としての類型論を念頭に置いていたようである。

着目した点で、山田と異なり本来の類型構成を目指したということができよう³⁾。しかし、生産過程に蓄積基盤を置く近代的産業資本と、流通過程に蓄積基盤を求める前期的商業資本という二分法の枠組みに、封建制生産様式から資本制生産様式への移行の「二つの道」、即ち生産者が資本家になる革命的な道と、商人が資本家になる保守的な道というマルクスの二分法⁴⁾が重ね合わされた結果、資本がどの程度まで封建的性格を払拭して、本来の産業資本になりえているのかの審査に関心が収斂し、類型論は事実上、生産様式間段階論もしくは体制移行形態論に転化してしまった。かくて、本来の産業資本それ自体の類型構成への道を自ら閉ざしてしまったのである。

山田や大塚の問題意識を受け継ぎながらも、産業資本そのものの類型構成を本格的に試みたのが、松田智雄である。かれの業績の意義は何よりも、問屋制資本の産業資本への転化の道を重視した点に求められる。かれは、理論的には『資本論』第2巻第1篇「資本の諸変態とそれらの循環」における商品資本の循環(W'-W)の分析によりながら、実証的には西南ドイツの強固な内部市場の基盤に支えられた問屋制的工場生産者類型の発展の軌跡を追究しながら、イギリス資本主義とは異なる、しかしこれと同位の型としてのドイツ資本主義の型の再構築を試みた⁵⁾。その基本規定を、かれは「流通の優位」、「傾斜的構

3) 問屋制度の諸類型を分析した1942年の論文を取録する大塚久雄『増訂近代資本主義の系譜』(弘文堂、1951年；初期資本主義の諸類型やイギリス毛織物工業の織元の二類型を分析した諸論文を取録する同『近代欧州経済史序説』上ノ一、上ノ二、弘文堂1951-52年。

4) 『資本論』第3巻第4篇第20章「商人資本に関する歴史的考察」。

5) 松田「関税同盟前史序論」(I)、(II)、(III)、『史学雑誌』第55巻第11、12号、1944年；同『ドイツ資本主義の基礎研究』、岩波書店、1967年、はしがき；同「ドイツ資本主義構造論によせて」、松田・川島編『国民経済の諸類型』、岩波書店、1968年、所収。前注で引用した章におけるマルクスの叙述には矛盾がある。かれは一方で、「封建的生産様式からの移行は、二重に行われる。生産者は、農業的自然経済と、中世都市工業の同職組合的に拘束された、手工業と対立して、商人および資本家となる。これが現実に革命的な道である。あるいはまた、商人が直接に生産を支配する。後の方の道は、いかに歴史的には移行として作用するにしても、……それ自体としては、古い生産様式を変革するに卒りえず、むしろこれを保存して、自己の前提として維持する」(向坂訳、『資本論』(六)、525ページ)と述べ、他方では、「かくして三様の移行が行われる。第一には商人が直接に産業資本家になる。……第二には、商人が小親方を自分の仲買人とするか、あるいはまた直接に自立的生産者から買う。商人は生産者を、名目上は独立のものにしておき、その生産様式を変化させずにおく。第三には、産業家が商人となって、直接に大規模に商業のために生産メ

成」と呼ぶ。それは、生産資本の循環と古典派経済学とを対応せしめたマルクスの解釈や、イギリス資本主義を「古典的構成」とみた山田の認識と整合してはいる。それでは日本資本主義やアメリカ資本主義の型は、どの資本循環形態に関わらせることができるのか。この点について松田は語っていない。資本循環論を学説史分析に適用したマルクスに触発されて、これを経済史分析に適用しようとした松田の試みは、体系化されないままに終わった。

経済史学の領域で、「大塚史学」の最も手強い批判者であると同時に最も良き理解者である尾崎芳治も、農業の資本主義的進化の問題と関わらせて類型論を論じている⁶⁾。かれは、封建的土地所有の解体における、領主的大土地所有が維持、改造されるか、廃絶されるかという対立的な二つの歴史的條件が、これ以降の農業構造のブルジョア的進化の道程に、「類型決定的」な意義を担うことは明らかであるとして、前者が地主的な道であり、後者が農民的な道であると言う。しかし、資本主義農業の「進化の過程の類型論にすぎない」「二つの道」理論（レーニン）を、各国の資本主義構造の恒久的な類型決定の理論として受け取るのは誤った理解であると、かれは批判する。農業のブルジョア的進化は農民的な道しかありえないという理解に立つ「大塚史学」の「二つの道」論は、畢竟資本主義化「する道」と「しない道」という「一つの道」論にすぎず、したがってそれは似而非資本主義類型論であるというのが、尾崎の見解である。もっとも、かれは類型論構築に積極的な方法論的関心を示しているわけではない。農業問題における類型論的観点は、あくまでブルジョワ的発展過程の多様性を歴史具体的に解明するためのものにすぎず、これらの道すべてが同一の極、資本主義的農業そのものに向かうという観点こそ、かれが重視するものである。したがって、かれは収斂論としての類型論を展開していると

「する。」(同、527ページ)と述べている。しかも後者の叙述の場合、第二の道では、商人は生産様式を変化させずにおくと述べながらも、自立的生産者の機械制工業への移行を許容しうる事例を、直前の段落で挙げている。マルクスの問屋制前貸資本の歴史的役割に対する評価に動揺が見られることは否み難く、松田はその隙をついたとも言うるであろう。

6) 尾崎芳治『経済学と歴史学』、青木書店、1990年。Ⅲ-「封建制から資本主義への農業構造の移行」および「農業進化の「二つの道」といわれる「各国資本主義の類型」。

言うべきである。

経済政策を段階論の枠組みの中で型として把握しようとしたのが宇野弘蔵である。かれは、資本主義発展の段階規定は、各段階において指導的地位にある先進資本主義国における、支配的な産業の、支配的な資本形態を中心とする、資本家的商品経済の構造を解明するものであるとして、このような資本形態を特殊な型として捉える⁷⁾。資本主義発展の段階区分は、この特殊な型の資本を中心とする経済過程に対応した上部構造の変化によって明確にされ、重商主義、自由主義、帝国主義という経済政策の三段階が生ずると、かれは言う。かれの「各段階を典型的に代表する型」という規定は類型論と言えなくもないが、かれが展開するのは、むしろ段階論としての類型論である。なお、宇野は類型構成の基準設定に際して、段階はこれを典型的に代表する資本によって規定され、当該資本の典型性は段階によって規定されるという一種の循環論法に陥っている。もっともかれは、経済学研究の究極目標は現状分析であり、その理論的基準を与えるものが段階論であると言う一方で、第一次大戦後の資本主義の発展は段階論的規定を与えられるものではなく、社会主義に対立する資本主義であり、すなわち世界経済論としての現状分析の対象をなすものだという⁸⁾。したがって、現代資本主義の理解のために型はもはや無用のものとされているのである。

以上、資本制社会の類型的把握について、日本における五つの代表的見解を、いわば類型論の諸類型として一瞥した。その結果、現代資本制社会の歴史的構造を理解するための資本類型論の構築が、なお残された課題であることが、ほぼ確かめられたと思う。そこで、本論に入ろう。

7) 宇野『経済学方法論』東京大学出版会、1962年、Ⅱ「経済学研究の分化」。

8) 同『経済政策論 改定版』、弘文堂、1971年。補記「第一次世界大戦後の資本主義の発展について」。

II いわゆる「資本の諸変態とそれらの循環」⁹⁾

資本類型論の構築のために何よりも豊かな示唆を与えてくれるのは、松田が着目したように、やはり『資本論』第2巻第1篇であろう。ただし、これはマルクスの草稿にすぎないので、これを利用するためには、かれ自身の叙述の混乱を整理することから始めなければならない。かれによれば、資本の変態の一般的定式は貨幣資本循環の定式 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ である。この定式で問題となるのは、とりわけ $G-W$ の W 、および $\cdots P \cdots$ の P である¹⁰⁾。

(1) まず“ $G-W$ ”の点検から始めよう。 W は商品を表現する。それでは商品とは何か。マルクス自身の定義にしたがえば、それは単なる使用価値としての財ではない。すべての商品は、その所有者にとって直接的な使用価値を持たない。価値も可能態として存在するにすぎず、それゆえにまず市場で販売され、貨幣形態に変化して価値としての現実態に転化しなければならない。 $G-W$ の W は、売手から見ればそのような販売行為の結果として、価値がすでに実現されたことを間接的に示し、直接的には、買手、すなわち貨幣の所有者にとって、購買行為の結果として貨幣が生産要素に転化したことを示す。この生産要素は、購買過程の終了とともにすでに市場から排除された、単なる使用価値としての現物形態である。その使用価値は今やその所有者により直接に消費されるべきものであって、そのままの形で再び市場に還流するものではない。したがって、もはや商品範疇には属さない。購入された生産要素は一時的に在

9) ドイツ語表記は“Die Metamorphosen des Kapitals und ihr Kreislauf”であり、この原語に最も忠実な訳は向坂逸郎によるものである。したがって、本稿では向坂訳を使用する。ただし適宜修正を加える。

10) 資本循環の定式はすでに多くの理論経済学者たちによって検討されている。なかでも宇野学派の理論家たちによる批判的検討が参照され、かつ検討が加えられるべきであるが、紙数の制約から別稿に譲らざるをえない。ここでは、尾崎が P を生産過程としていること（前掲書、22ページ）、これは大内力の解釈と一致していること（『大内力経済学体系 第二巻、経済原論』上、東京大学出版会、1981年、316-317ページ）、両者ともにマルクス自身が生産過程と生産資本とを混同していることを見落としていることだけを、指摘しておくにとどめる。

庫として保管されても、遅かれ早かれ全部が生産過程に投入されるべきものと前提されているからだ。商品形態ではなく生産要素としての形態をとる資本は、生産資本 (produktives Kapital) である。したがって、 $G-W$ は $G-P$ と書き換えられなければならない。非所有者にとっての使用価値である商品 (Verkaufsartikel) と、所有者にとっても使用価値である財 (Gut) とを、マルクスがともに Ware と表現してしまったことに混乱の原因があると考えられる。

(2) 「資本の諸変態とそれらの循環」では貨幣資本、生産資本、商品資本の順にそれぞれの循環形態が説明されるのだが、最も分かりにくいのが生産資本の循環の説明である。その分かりにくさの原因は何よりも、生産資本と生産過程とをマルクスが混同してしまい、ともにPで表現してしまったことである。そのために、生産資本の循環定式 $P \cdots W' - G' - W \cdots P$ の両端のPが現物形態としての生産資本であると説明されたり、生産過程として説明されたりするという混乱が生じたのである¹¹⁾。この混乱は、そもそも貨幣資本の循環の定式 $G - W \cdots P \cdots W' - G'$ において、生産過程を表す \cdots に説明記号としてのPを挿入してしまったことに由来する。なぜこのような要らざることをしたのか。おそらく、貨幣資本から生産資本への変態を $G - W$ と表現してしまったからだろう。初めから $G - P$ と表記しておけば問題はなかったのだ。したがって、(1)で指摘された錯誤が(2)の混乱の原因である。

(3) そこで、定式の表現はひとまず次のように修正されるべきである。

1. 貨幣資本の循環 $G - P \cdots W' - G'$
2. 生産資本の循環 $P \cdots W' - G' - P$

11) 生産資本とする例：「WをW'となすものは、W'の相対的価値量である。すなわち、その生産に消費された資本の価値Pと比較しての価値量である。」(四, 62ページ)；生産過程とする例：「価値変化は、もっぱら変態Pに、生産過程に属するものであり……」(四, 78ページ)。

3. 商品資本の循環 $W'-G'-P\cdots W'$

しかし、定式表現にはなお修正の余地がある。—は流過程、…は生産過程を表すが、 $G-P$ が単なる購買過程ではなく本来の投資過程であることを明示的に表現し、かつこれと販売過程とを峻別することが妥当であろう。したがって、前者を—で、後者を=で表す。さらに、後述するように、各循環形態において第一過程が最も困難で、比較的長時間を要する過程なので、より長い線分で表されるべきである。また、生産資本をPで表したがためにマルクスが陥った混同を避けるためにも、以下、Kapital (capital) の原語であるラテン語の caput, capitarium の頭文字Cを使い、貨幣資本を C_1 、生産資本を C_2 、商品資本を C_3 で表すことにする¹²⁾。したがって、産業資本変態の循環の定式は今や次のように表されることになる。

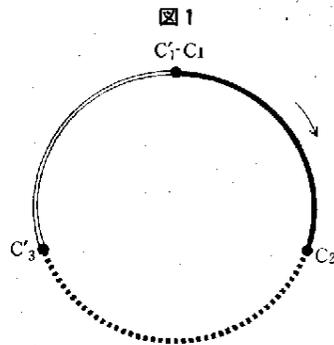
1. 貨幣資本の循環 $C_1\text{---}C_2\cdots C_3' = C_1'$
2. 生産資本の循環 $C_2\cdots\cdots C_3' = C_1' - C_2$
3. 商品資本の循環 $C_3' = C_1' - C_2\cdots C_3'$

III 三循環形態の分析

以上のように定式表現を修正した上で、以下これらが意味するところを考察していこう。本来、無限に反復されるべき産業資本の変態の循環運動は、むしろ図1のような回転運動として表現されるべきであり、起点も終点もないはずである。したがって、あえて起点と終点を明示する三循環定式は無意味であるか、せいぜい便宜的表現としての意味を持つにすぎないように思われる。しかし、実はそうでない。たしかに循環の進行に支障がなければ、もしくは各過程の困難の程度が均等であるならば、循環速度は一定しているから、循環はいか

12) G, P, Wはそれぞれ貨幣資本、生産資本、商品資本を表わすドイツ語の頭文字である。これを英語で表わすと、M, P, C、フランス語で表わすとA, P, Mとなる。生産資本Pだけが共通で、Mは英語では貨幣資本を、フランス語では商品資本を表わす。Aはフランス語では貨幣資本を表わすが、ドイツ語ではPの構成要素である労働力を表わす。混同を避けるためには中立的な表記法をとるのが望ましい。

なる中断点をも持たない無限の回転運動としてしか現象しないだろう。だが現実にはそのようなことはありえない。各過程にはたえず新しい困難が生じ、しかも困難の程度はたえず変動する。したがって循環速度はたえず変動し、しかもその変動には規則性がない。しかし、もし最大の困難が特定の過程で繰り返し生じるならば、循環速度の変動にある程度の規則性が生じ、自ずか



ら循環の起点 (= 終点) が、資本運動に関する経済主体に意識されるようになるはずである。すなわち、三循環定式はそれぞれ、循環速度に固有な律動を生むような構造的条件下で、循環運動が経済主体により認識される現象形態を表す。逆に、この資本循環の現象形態が経済主体の意識と行動とを根本的に規定する。マルクスが資本循環を学説史解釈に適用しようとしたのは、資本の現象論を考察する上で実に卓抜な着想であった。

ところで、 $C_1 - C_2$ は投資 (個人的消費のための単なる購買ではなく、生産的消費のための購買として、本来の投資過程)、 $C_2 \dots C_3$ は生産、 $C_3 = C_1$ は販売であり、資本変態の循環とは、投資、生産、販売の継起的三過程が反復されることにほかならない。この三過程を可及的速やかに進行させることが、産業資本にとり絶対命令である。だから循環の進行に支障が生じ、それによって運動が停滞するならば、これは資本にとってすでに危機である。すなわち、産業資本はその循環運動の過程でたえず危機に直面し、その都度これを克服してゆかなければならない。この危機の発生要因は景気変動、商品特性、技術水準、有機的構成、蓄積段階等によって異なるが、一つの資本制社会の構造特性が、一般的に産業資本変態の循環の特定の過程をつねに最も困難ならしめる要因を伏在させているならば、この社会は当該循環過程で構造的な経済危機に直面することになるだろう。しかも、この社会の資本変態の一般的循環形態がこの最も困

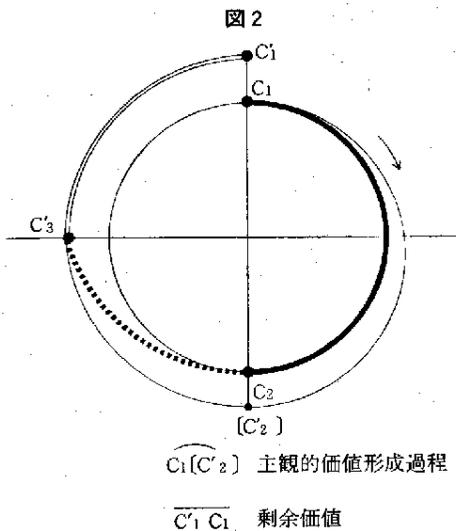
難な過程から始まるように、経済主体には意識されるはずである。なぜならば、最も困難な過程とこれに直接先行する過程との不連続性は、前者とこれに直接後続する過程との不連続性よりも強く意識されるからである。したがって、貨幣資本、生産資本、商品資本の循環とは、それぞれ投資、生産、販売が他の二過程に比べて最も困難となるような構造条件の下での、資本変態の循環の社会的現象形態であると言えよう。それは、危機の現象形態であり、したがって経済政策体系の基調をも規定する。以下、三循環形態を規定する危機の意味を、順次考察して行こう。

(1) 貨幣資本の循環

この循環形態にあつては、投資過程 ($C_1 - C_2$) が最も困難な過程である。それは単なる購買の困難を意味するものではない。それは十分な利潤を約束する投資分野が見出せなかつたり、危険の許容度の確定のための、もしくは危険と期待利潤との合理的な比較のための基準を見出すことが困難であつたり、複数の投資分野があつてその最適の組合わせの選択が困難であつたりすることを意味している。単なる購買の困難は貨幣の不足から生ずるのだが、投資の困難は貨幣資本の過剰から生ずるのである。

貨幣資本の循環は、価値としての資本が自己増殖を確認できる唯一の形態である。ここでは貨幣形態が循環の起点と終点とをなすからだ。これにより、資本が自己増殖を行う価値であること、これが資本運動の唯一の動機であることが、直截に示される(図2を参照)。ただし、価値増殖の限度もしくは基準は示されていない。したがって、むしろ資本が所与の構造条件の下で可及的に大きい自己増殖を目指すべきことが暗示されている。まさにそれ故に、貨幣資本の循環は産業資本が資本としての本性をむき出しにする循環形態なのであり、その意味で資本変態の循環の一般的形態になりうるのだ。

このことは、産業資本とは異なる運動様式を示す資本形式を、まさにこの循環形態から論理的に導き出すことを可能にする。価値増殖が唯一の動機である



ことを示すこの循環形態は、産業資本にとり生産過程は必要悪としての流通過程の中断にすぎず、それゆえに産業資本が生産過程を限りなく短縮する指向性を秘めていることを、示唆する。その極限形態が、生産過程を排除する商人資本形式 $C_1 - C_3 = C'_1$ や、さらに流通過程さえ排除する利子生み資本形式 $C_1 = C'_1$ である。歴史的には、この両形式は産業資本形式よりはるかに古いのであるが、概念的には、産業資本は貨幣資本の循環の形態をとることによってのみ、他の資本形式に転化することができるのである。

さらに、生産過程から分離されうる生産物としての商品ではなく、生産過程そのものが支払われ、個人的にもしくは生産的に消費される輸送業等のための定式 $C_1 - C_2 \dots C'_1$ も、貨幣資本の循環の亜種として導き出される。マルクスはこれを $G - W < \frac{A}{P_m} \dots P - G'$ と表現しているが、これはいかにも無理な表現だと言わざるをえない。

ところで、利潤の上限が示されていないことは、逆に極大利潤を獲得すべき投資先の選択が容易ならざることを示唆する。したがって、投資先の選択とい

う過程自体がすでに生産的意味を持ちうるものであり、価値増殖過程であるとみなされる。労働価値説の立場からすればこれは一種の幻想かもしれないのだが(曖昧な表現をするのは、投資先選定はすでに労働過程でありうるからだ)、この幻想の現実的影響力は極めて広範に及ぶ。

この循環形態において終点が貨幣形態であることは、これが第二循環を開始しうることを、したがって資本が産業資本として生産過程を反復する可能性を示すものだが、第一循環と同じ商品が再生産される必然性は示されていない。第二循環において、貨幣資本はまた極大利潤を求めて新しい投下先を探索し、選択し直さなければならない。条件如何により、産業資本であり続けることを止め、他の資本形式に転化することも可能である。この循環形態では、資本としての自己同一性は生産過程の連続性のような質的側面においてではなく、貨幣量のたえざる増大という量的側面においてのみ確認できる。

産業資本によりたえず新しい投下先が探索されることは、商品世界にたえず新しい品種がもたらされ、古い品種が淘汰されるという効果を生み、消費様式の新陳代謝を活性化する。それは伝統的、社会的規範に束縛されず、自己の自由な欲望と価値判断にしたがって新商品種を速やかに受け入れる、独自の消費者の存在を前提にしている。このような「企業家的」消費者により創り出される自由な市場のみが、新商品の開発へと資本を駆り立てるのだ。他方で、これは投資に投機性を与え、個別資本にとっての危険はそれだけ増大する。しかしこの危険が即危機なのではなく、この危険に見合う期待利潤の可能性の追求に困難が生じたときに、危機が発生するのである。しかし、この危機が消費の自由と不可分のものである限り、危機はあくまで個別性の次元にとどまり、資本関係そのもの、もしくは社会的総資本の危機に積分されない。すなわち、貨幣資本の循環は産業資本の個別性を端的に表すのであり、したがって、これから社会的総資本の概念は導き出されないのである。産業資本は相互に無関係であるか、それとも敵対関係に陥る。それどころか、資本と公権力との関係も対抗的であり、ときには敵対的にさえなりうる。なぜならば、極大利潤を追求す

る個別資本は論理的に独占利潤を追求することになるものであり、独占体は一方で私権力を生み出して公権力に対抗するとともに、他方では生活原則に則って行動する世帯を収奪して、公権力の基盤の一半を揺るがすからである。このような条件の下で、公権力と資本との関係は疎遠になり、公権力是对抗的に、すなわち事後的、司法的にのみ資本運動に関わることができる。

貨幣資本の循環では、極大利潤獲得のために「何を作るか」の決定が産業資本として最重要な関心事であり、これを「投資の優位」と規定することができる。マルクスは「重商主義の根底には、唯一の形態として固定された $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ が横たわっている」¹³⁾ と言う。重商主義の時代を、「何を作るか」が生まれ出ずる貨幣資本の最重要な関心事であった時代と言えるならば、その限りにおいてかれの解釈は妥当であろう。ただし、後述するようにこのようなマルクスの解釈には問題が残る。

(2) 生産資本の循環

この循環形態にあつては、生産過程 ($C_1 \cdots C_n$) が最も困難な過程である。生産過程の困難は、一般的には生産されるべき商品と生産のための条件とが適合的關係にないことから生ずる。具体的には、生産されるべき商品に見合う諸生産要素を適正比率で確保することが困難であったり、高度な生産技術の管理が困難であったり、逆に固定資本の道徳的摩損により競争力を持つ商品の生産が困難になったりする場合や、回転が複数の循環にまたがる固定資本の価値が全面的に生産物に移転される前に需要が縮小して、生産物転換を余儀なくされる場合等が挙げられる。これらの困難は本源的には、産業資本に対して特定商品の生産の開始、続行、停止、変更が事実上強制されることから生ずる。このような受け身の対応の場合だけでなく、これは、技術志向の強い企業家が不備な条件の下で新商品の生産、開発に意欲を燃やす場合にも生じうる。この場合には、投資の優位の場合と一見似てくるが、後者の場合は新商品の生産そのも

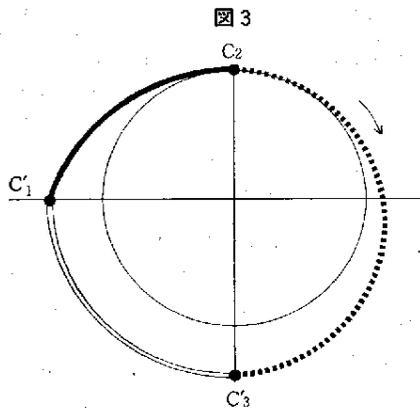
13) 「資本論」Ⅳ、91ページ。

のではなく、極大利潤の獲得が最終目標であることで両者は範疇的に異なる¹⁴⁾。

生産資本の循環では、生産過程が構造的に危機を孕む。これは単に個別資本にとっての危機に留まらない。例えば、一つの資本制社会の一つの産業部門に属する全資本が、その平均的な技術水準を凌駕する技術力を具備した外部資本との競争に曝され、当該産業部門全般に存亡の危機が生じることがありうる。このとき、当該産業部門から公権力に対して政策的支援の要請が行われることになろう。この一個別産業部門の危機がただちに他の産業部門に波及するわけではないし、他の産業部門にとってはむしろ市場環境の改善をもたらすことも少なくない。後者の場合には、公権力は相反する政策需要の調整もしくは選択に迫られることになる。その際に、公権力が危機に直面している産業部門の利益を優先するならば、その危機意識を何らかの政治的操作により一般化して、これをもって政策発動の正当化の根拠とするであろう。この場合に、公権力と当該部門の資本とは密接な相互依存関係に立ち、公権力は事中的、行政的に資本運動に関わるのである。

生産資本の循環では、最も困難な生産過程の遂行自体がしばしば産業資本の運動の自己目的となる。貨幣は循環の起点でも終点でもなく、媒介項として現れるに過ぎない。したがって、貨幣の機能は単なる流通手段に傾き、貨幣量増大はもはや循環運動の本来の目的でない。そのために利潤関心そのものが希薄となり、その意味で、生産資本の循環は資本が資本であることを忘れがちな形態であると、言うこともできよう(図3参照)。これは貨幣資本の循環の立場からすれば、不合理な形態である。高利潤を目指すあまり、投機に走りやすい貨幣資本の循環が、生産資本の循環の立場からすれば、不合理な形態であると映るようである。

14) この点で興味深いのは、「新結合の遂行」を引き受ける企業家の動機に関する、シュンペーターの叙述である。企業家行動の動機として、かれは私的帝国建設の意志、勝利者意志、創造の喜びの三点を挙げているが、その説明はかれのこの画期的意義を持つ著作の中で、もっとも説得力に乏しい部分である。シュンペーター著、塩野谷・中山・東畑訳『経済発展の理論』(山岩波文庫1977年、245-248ページ)。



生産資本の循環はその終点が生産要素であるので、生産過程が直接に後続しなければならない必然性が与えられている。その限りで、貨幣資本の循環では可能性としか示されえなかった生産過程反復の必然性が示され、産業資本としての循環の継続性が貨幣資本の循環よりも明瞭に表されている。しかし、第一循環の起点と終点とが生産要素として与えられていることは、両者の現物形態が同一である必然性を示すものではない。すなわち、第二循環で生産要素と生産過程との不適合性が再現されたことは、前循環と同一内容の不適合性の反復を必ずしも意味するものではない。第二循環で同一商品の生産続行を強制される場合であろうと、異種商品への生産転換を強制される場合であろうと、生産過程が遂行されなければならないために困難が生じた。すなわち、生産資本の循環の場合には、投資先が強制されるために困難が生ずる。とまれ、生産資本の循環は生産過程の反復の必然性と生産物の変動の可能性とを示すものである。

生産資本の循環が、一方で利潤関心の希薄化もしくは鈍化を示し、他方で生産過程の反復の必然性を表す限り、これは生産様式の別なく社会的再生産を表現するものであるかのように見える。しかし、個別資本ではなく社会的資本が(総資本とまでは言えないにしても)、生産過程の遂行の困難に繰り返し直面すること、しかも生産物の変動の可能性が示されていることは、何らかの事情に

より社会的生産物体系の急激な変動が強制されている、変動期もしくは移行期の社会の動態的再生産を表現しようと、解釈することができよう。とはいえ、再生産の必然性が示されてはいても、拡大再生産の必然性も示されているわけではない。資本蓄積を貨幣量の比較もしくは生産要素の量的比較により行うことが、この循環形態では不可能だからだ。ここでは、第一循環（初年度）の成果がたとえどんなに不十分であろうとも、これでもって第二循環（次年度）の異なる生産過程を遂行するほかはないことが、示されるだけである。

生産資本の循環では、「どのようにして作るか」が産業資本として最重要な関心事であり、これを「生産の優位」と規定することができる。マルクスは、生産資本の循環は、古典派経済学がこれでもって産業資本の循環過程を考察する形態であると言い、さらにこの循環形態に関らせて、すでに拡大再生産もしくは資本蓄積を論じている¹⁵⁾。かれによれば古典派経済学の時代はリカードもしくはシスモンディまでであり、したがって、経済史でいえば産業革命期に照応する。産業革命は、綿工業を起点にして歴史的産業連関の連鎖反応が起こり、これが産業資本家を新商品開発の可能性に眼を向けさせ、技術革新と技術移転が生産力の急激な上昇を惹き起こした過程である。適正比率でもって生産要素を確保することの困難と急速な技術進歩による固定資本の陳腐化とは、産業資本家の生産関心を従来にまして高めたであろう。その意味で、古典派経済学の基本的見地を、産業革命期の消費・生産様式の急激な変動に関わらせ、生産資本の循環の規定から理解することはたしかに可能であろう。とはいえ、商品体系の変動は即拡大再生産ではない。前者は新旧品目の絶えざる交替を意味し、したがって資本蓄積と資本破壊との正反の可能性をともに孕んでいるからだ。それゆえに、生産資本の循環から資本蓄積の必然性は導き出されえない。

(3) 商品資本の循環

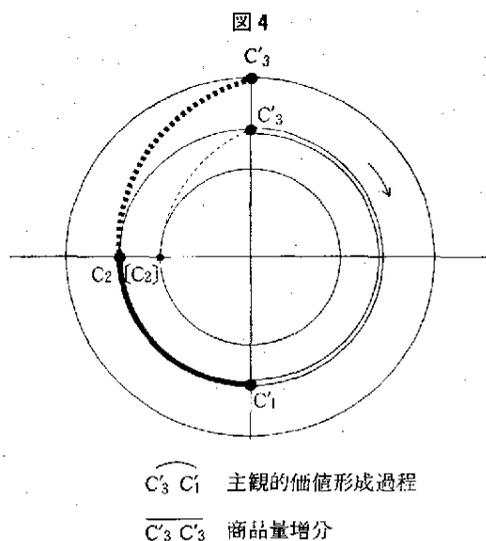
この循環形態にあつては、販売過程 ($C'_2 = C_1$) が最も困難な過程である。

15) 「資本論」(四)、127ページ。

販売の困難は、まず競争力に劣る個別商品資本にとっての困難として現象する。したがって、危機も個別性の次元で現れるように見える。しかし、これは実は個別資本が十分な競争力を持つ商品を生産しえなかったことの結果であり、生産過程遂行の困難を事後的に表現するにすぎない。本来の販売の困難は、当該商品の市場が飽和しているにもかかわらず、あえて当該商品を販売し、しかも利潤取得を実現しなければならないことにある。循環の起点の商品は前循環の生産過程の結果であり、これは動かしがたい既成事実である。ほかならぬ商品の形態をとって循環の起点に立たされた産業資本は、無理にでも自己を市場に受け入れさせるほかはない。それでは、この具体的な商品形態の決定はどのようにしてなされたのか。個別資本は今循環を始める前に、一つの資本制社会に固有な社会的規範にしたがい、特定の商品体系の枠組みの中で生産することを強制されたのだ。この社会的強制により結果的に販売の困難が生ずる限り、販売過程が孕む危機は、個別資本や個別部門に限定されず全構造的である。そのような危機に曝されている資本関係一般が、今や社会的総資本として姿を現す。構造的供給過剰に直面する社会的総資本は、循環開始に先立って公権力が販売機困難を軽減するための措置を講ずることを要請し、これに合目的的に応える限り、公権力の発動が正当化されうる。公権力は、所与の商品体系の下で、販売市場の深化と拡大を可能にする諸条件の創出、整備に政策行動の目標を置く。この場合に公権力と資本の関係は親和的となり、公権力は事前的、立法的に資本運動に関わることになる。

商品資本の循環は前循環の生産過程に直接に後続している。前循環はその成果の実現を今循環に託するのであり、したがって前後両循環の連続性の必然性が示される。その意味で、生産過程の反復の必然性の示される生産資本の循環と相似しており、その可能性が示されるだけの貨幣資本の循環とは相異なる。前循環の生産過程は価値形成過程であり、その成果である今循環の起点としての商品はすでに剰余価値を含んでいる。しかし、この生産過程が前循環に属するかぎり、これが資本制生産過程であることは隠されてしまう。したがって、任

意の生産様式における生産過程の成果が、商品資本の循環の起点になりうる。だからこの循環形態は、資本制であるか否かを問わず構造的安定性を示すあらゆる社会の、前期の生産物でもって今期の生産を遂行する再生産一般を表しうる。資本制生産様式に特殊な再生産であることは、この循環形態が単なる商品で始まり単なる商品で終わるのではなく、剰余価値を含む商品で始まり剰余価値を含む商品で終わるということ、しかもこのことが拡大再生産を含意する点にある（図4参照）。



価値増殖のこの間接的表現がなぜ拡大再生産を含意していると言えるのか。たしかに、循環の起点と終点に可能態としてではあれ剰余価値が含まれていることは、貨幣資本の循環におけるほど露骨ではないにしても、生産資本の循環と比べて資本の利潤関心をはるかに強いことを示唆している。とはいえ、それは間接的に表現されるにすぎない。すなわち、今循環における価値増殖は後循環において初めて実現され、今循環において実現されるのは前循環の価値増殖であるというだけではない。後者の場合でさえ貨幣形態は循環の媒介項でしか

なく、価値増殖の実現を直接には確認できないのである。結局、それは始点と終点との使用価値量の比較によって間接的に推定されるだけである。終点の商品量が起点の商品量よりも大であるならば、今循環の生産要素が前循環の生産要素より量的に大であったことが、したがって今循環の生産要素を購入しえた貨幣量が前循環の生産要素を購入しえた貨幣量よりも大であったことが、遡及的に推定されるからである。この推定が可能であるためには、今循環の起点と終点とが量的に比較可能な形態をとること、すなわち前循環の生産物と同じ生産物が今循環でも生産されることが必要である。このことは生産過程の反復の必然性ばかりでなく、同一商品の再生産の、しかも拡大再生産の必然性をも示す。生産資本の循環においては可能性としてしか示されなかった拡大再生産の必然性が、商品資本の循環において初めて示されるのである。

反復される同一の生産過程の成果である商品の貨幣への変態が、循環過程の中で最大の困難を生むことは、逆に価値生産と価値実現とを混同させ、販売過程が価値形成過程でもあるという意識さえ生み出される。そのような商品資本の循環では、「どのようにして売るか」ということが産業資本として最重要な関心事であり、これを「販売の優位」と規定することができる。マルクスは商品資本の循環がケネーの経済表の基礎をなすと言うが¹⁶⁾、商品資本の循環は消費・生産財の社会的体系が構造的安定性を示す社会の再生産構造を表現しうるというべきであろう。これの特殊資本制的形態は、財が商品形態をとり、しかもその供給増大速度が需要増大速度を上回ることに認められ、ここに構造的危機が伏在しているのである。

IV 資本類型と消費様式

以上の検討結果から、資本変態の循環の三形態に即して今や三つの資本類型を設定することができるにいたった。さらに、この類型差が何よりも市場の変動様式の相違から生み出されることも、すでに示唆されている。以下、このこ

16) 「資本論」四、148ページ。

とを敷衍しよう。

産業資本の循環運動の場はほかならぬ市場であり、市場条件の相違が循環過程に異なる困難を生み出すことは自明といってよい。市場条件の特性は直接には需要特性に規定されるが、これは社会的最終需要としての個人消費の変動様式に根本的に規定されている。すなわち、一つの資本制社会の個人的消費様式の固有な変動方向や変動速度が、市場需要の固有な変動方向や変動速度を媒介にして、産業資本の循環の投資、生産、販売という三過程のいずれかに固有な困難を生み、これが循環形態の相違を生み出すのである。

貨幣資本の循環という形態を生み出す市場は、需要の流動性が極めて強い。すなわち、消費様式の変動は全（無）方向的であり、変動速度が大きく、変動様式は不連続である。このような市場は産業資本の投資機会の多様性を著しく増大させる。そのために、投資先の選択が産業資本にとって極めて困難な課題となるのだ。逆に、極大利潤を目指して絶えず新しい投資先を開発する産業資本の運動自体が、消費様式の絶えざる変動を生み出す一つの要因である。すなわち、産業資本の運動様式と需要の流動性とは相互規定関係にある。

生産資本の循環という形態を生み出す市場も、需要の流動性が極めて強い。しかし、最も困難な過程が投資ではなく生産であることは、産業資本の運動様式が需要の流動性に一方的に規定され、たえざる生産対象の転換が他律的に行われることを意味している。産業資本にとって需要の変動が与件であるために、調達可能な生産要素と新たに生産されるべき商品との不適合という困難に、産業資本は繰り返し直面させるをえない。産業資本に絶えざる需要変動への対応が強制されることから、本来の困難が生ずるのである。

以上の二つの循環形態を生み出す市場とは対照的に、商品資本の循環という形態を生み出す市場は、需要の固定性が極めて強い。それは消費様式の強い安定性に規定されている。すなわち、消費様式が変動するにしても、変動の指向性が強く、変動速度も小さく、変動様式は連続的である。このことが需要構造の固定性を著しく強める。その結果、新しい投資先の選択の幅が狭められ、し

かも、拡大再生産による供給量の増大速度は需要量の増大速度を上回り、したがって販売過程に本来の困難が生ずるのである。

それでは、消費様式の変容や安定性の相違は何から生み出されるのか。それは各資本制社会がその下に置かれた歴史的諸条件に求めるほかはない。とりわけ成立期の初期条件とその後の発展過程を制約する境界条件とに、それが根本的に規定されていると考えるべきであろう。したがって、それは経済政策主体としての公権力にとって与件であり、その果たすべき課題ではない。たしかに、中央計画経済体制下におけるように政策努力によって長期にわたり消費様式が著しく固定化されるという事例は見出される。しかしこれは、社会主義イデオロギーによる正当化によって初めて可能となり、しかも公権力による物理的強制の下で、僅かに制度化されえたとにすぎないことが、見落とされてはならない。消費の自由を原則とする資本制社会で公権力がとりうる消費政策は、当該社会の消費様式の歴史的特性を前提にしたものなのである。

すでに述べたように、各循環過程に伏在する困難は産業資本にとっての危機である。危機は産業資本としての企業を構成する各経済主体の意識と行動とを根源的に規定する。したがって、この危機意識が経済人 (homo oeconomicus) の類型をも作り出す。ここで、投資、生産、販売の各過程で危機に直面する経済人類型を、それぞれ投機人 (homo speculator)、工場人 (homo fabricator)、市場人 (homo mercator) と呼ぶことにしよう。一つの企業が同質の危機意識を共有する出資者、経営者、労働者等の集団であるならば、企業そのものが当該人間類型に固有な行動様式を示すだろう。したがって、このような企業によって構成される社会的総資本を客体とする経済政策もまた、相異なるそれぞれの危機意識に正当化の根拠を求める三つの類型を析出するであろう。

危機意識によって媒介される資本・公権力関係が経済政策体系に類型特性を与える一つの資本制社会は、政治、社会、文化等の領域においてもこれに照応する類型特性を示す。公権力がすぐれて司法的形態をとって発動される社会においては法律家が、行政的形態をとって発動される社会においては官僚層が、

それぞれ政治家予備軍の主力となる。公権力が立法的形態をとって発動される社会においてのみ、本来の政党政治が発展する。社会層間の対抗関係がすぐれて階級対立として現象するのは、商品体系内部の階級格差（高級品、中級品、低級品）に媒介されて身分制が再生産される、販売優位の社会である。この商品世界の階級格差は、何よりもその固定性によって生み出されるのであり、この固定性が文化性として正の価値を与えられる限り、固定的商品体系は文化付着的と言いうる。これとは対照的に、流動的商品体系は文化から自由もしくは文化中立的であるということになろう¹⁷⁾。ここでは社会的階級格差を生む商品基盤が弱いために、社会集団間の基本的対抗関係が階級対立としては発現し難い。したがって別の次元で、たとえば人種、性、世代等の差違による対抗関係として現象する。ここで世代というのは、消費様式の変動はとりわけ世代交代によって媒介されるものであり、新旧の消費様式を体現する新旧の世代の対抗が、一つの社会に固有な内部的緊張をもたらしうるからである。さらに、一つの資本制社会は内部の基本的対抗関係に擬して他の社会と関係する。たとえば、階級社会は階級関係もしくは身分関係として、他の社会と関係する。外界認識もしくは世界観念にも類型差が生じ、時間観念もまた類型によって異なる。

歴史的に見れば、いかなる資本制社会もそれぞれに固有な消費の変動様式により、三つの資本循環形態のいずれかで理解されうる類型特性を示してきたとみてよからう。もちろん、資本制社会は重層的空間構造を持つので、類型特性は一義的ではない。どの位相に即して見るかによって類型規定が異なることがありえよう。たとえば、一つの国民経済がある類型特性を示すとしても、それを構成する一地域経済が別の類型特性を示し、これが中央と地域との固有な緊張関係を生み出す原因となる事例を見出すことは難くない。とはいえ、内的異質性を抱えながら国民経済がそれ自体として一つの体系を形成している限り、

17) 商品体系の文化付着性もしくは文化中立性の市場効果について、Watanabe, H, German Unification and the Effects on Central and Eastern Europe, in: Herbert Hax et al. (eds.), *Economic Transformation in Eastern Europe and East Asia*, Berlin et al. 1995, pp. 103-105, で敷衍したので、参照されたい。

国民経済としての位相における資本制社会の類型特性を求めることは許されるであろう。それでは、これと同様の意味で、諸国民経済を包括し現代資本制世界の三芯を形成する最高次元の経済空間としての日本、北米、西欧を類型的に把握しようとするならば、どのような解釈が可能であろうか¹⁸⁾。

わたくしは今、日本、北米、西欧の資本類型をそれぞれ、生産資本の循環、貨幣資本の循環、商品資本の循環として理解できるのではないかと考えている。それは、これら三循環形態にこの順序で古典派経済学、重商主義学説、重農主義学説を対応せしめたマルクスの解釈や、ドイツ資本主義に商品資本循環を対応せしめた松田の解釈の、批判的継受を目指す試みでもある。

ただ、ここで注意を要するのは、北米では企業政策としての経済政策の必然性が著しく弱く、したがって、公権力の政策活動が企業の側から正当化されることが難しいことである¹⁹⁾。そのため、政策主体は権力発動に際して、他の経済主体、とりわけ家族（世帯）による正当化に俟たざるをえない。すなわち、

18) わたくしは、北米ばかりでなく日本もまた、その経済規模において西欧と同位の経済空間であるとみなしている。すなわち、日本経済はすでに国民経済の次元を超えているというのが、わたくしの理解である。これを強いて国民経済の範疇で捉えようとする発想が（例えば、単一首都を自明のこととする発想。連邦首都としてのワシントンは集権国家であるフランスのバリと同様の意味で「首都」なのではない）、日本経済の自己認識を金縛りにして、さまざまな困難な問題を自ら生み出していると考えている。

19) この意味では、貨幣資本の循環を重商主義学説に対応せしめたマルクスの解釈には問題がある。重商主義は産業資本の保護育成政策の体系であり、産業革命期を最終段階とする本源的蓄積期に固有な政策体系である。したがって、むしろ生産資本の循環に対応せしめるべきではないのかと、考えられるからである。さきに、マルクスが資本循環論を学説史解釈に適用しようとしたのは、卓抜な着想であったと書いたが、段階論的把握の理論的根拠にしようとするのは無理があるように思われる。すなわち、産業革命の終了とともに本源的蓄積過程を了え、今や資本制蓄積過程を進みつつある資本制社会の、類型把握のための理論的根拠として、資本循環論を活かすべきではないのかというのが、わたくしの考えである。ちなみに、本源的蓄積の理解について一言すれば、尾崎は前掲書の「資本・土地所有・賃労働—「本源的蓄積」の理解によせて—」において、「非資本主義的な諸要素ないしは資本関係そのものに先立つような諸関係が存続しているあいだは、本源的蓄積の契機が、広く資本の蓄積の一契機として、当該資本主義の発展にとって、現実的な意味をもちつづけている」（28ページ）と述べている。本源的蓄積を論ずるにあたっては、マルクス自身がこの用語をどのような意味で使ったのかということ、どのように概念規定をすることが目的に合う合理的な用語法であるのかということとは、一応区別してかからなければならない。とまれ、前者の点でも、後者の点でも、わたくしは尾崎の解釈には同調できない。ただ、この問題は本稿の主題でないので、本格的検討は別稿に譲らざるをえないことを諒とされたい。

北米では好んで公権力が独占資本の収奪に曝される消費者の擁護者として立ち現れるのである。このようなものとしての公権力が資本と対峙することが、北米の経済政策の原風景となる。とはいえ、このような反資本的政策を消極的にはあれ独占資本自体にも受入れさせ、その抵抗を弱めるために、公権力は独占資本対消費者の二頂対立を止揚する政策理念の操作を行う。それが安全保障理念の唱導にほかならない²⁰⁾。入植者によって開拓された農場の自衛という北米社会の歴史的固定観念は、経済的自由の理念と不可分のものなので、投資の自由を標榜する資本にとっても、安全保障理念は絶対に服すべき社会的要請となるからである。販売の優位に規定される連合王国で、本来は在外商館を意味した *factory* が工場を意味するようになったのに対して、投資の優位に規定される北米では、植物、入植を意味する *plant* が工場を意味するようになった。このことは、北米の工場観念が実は農場を原型としていることを、したがって、産業資本が安全保障という政策理念には服さざるをえないことを、示唆しているということができよう（ちなみに、生産の優位に規定される日本で、工場がしばしば現場として表象されることを思い起こされたい²¹⁾）。換言すれば、北米では安全保障理念に媒介されて初めて、公権力と資本は協調しうるのである。安全保障理念の下で、経済的自由の原則に反する保護主義政策が正当化されるのも、国内では厳しく反独占政策を打ち出す公権力が、多国籍企業の海外における独占志向を公然と援護するのもこのためである。

また、西欧を商品資本の循環、すなわち販売の優位と規定することに対しては当然に批判が予想されるので、これに対してあらかじめ反論しておきたい。さしづめ予想される批判は、西欧においてのみ産業革命以降近年に到るまで工業が最大の就業部門であり、したがって農業社会の時代に続いて真の工業社会

20) 例えば、合衆国の1953年中小企業法は、中小企業を反独占勢力と位置づけ、中小企業の助成を安全保障に不可欠のものとして正当化している。寺岡寛『アメリカの中小企業政策』信山社、1990年、34ページ。

21) 日本の工場制度の原点とも呼ぶべき「町工場」の現場風景を、小関智弘、萩原晋太郎、森清等が描き出してくれたが、ここでは、森清『町工場 もう一つの近代』朝日新聞社、1981年、を挙げておこう。

の時代を持ったのは西欧だけであると主張する、ケルブレからのものであろう。かれは就業構造の長期変動の分析に基いて、このような主張を行っているのだが、価値生産でみるとかれの主張は当を得ない。OECDの歴史統計によれば、工業部門の付加価値生産額がGDPに占める比率は、1960~90年平均で、日本が43.2%であるのに対して、OECDヨーロッパは38.4%である。日本を上回るのは、西ドイツとルクセンブルクだけである。しかもこの両国でさえ、1980~90年平均では日本を下回っているのである。さらに、ケルブレは手工業を西欧工業の重要な柱としているが、これに相当する日本的「手工業」の一大部分、すなわち「製造小売」は、日本標準産業分類で「大分類I卸売・小売業、飲食店」に含められている。その分だけ統計上工業部門が低く計量されていることが、留意されなければならない。総じてケルブレの西欧工業社会論は、西欧・北米比較に関しては傾聴に値いするとしても、日本・西欧比較に関してはかなり杜撰であると言わざるをえない²²⁾。

ちなみに、日本経済をむしろ流通の優位と規定する論者たちから、たとえば総合商社という業態の独自の発展がその例証としてしばしば挙げられる。しかし、総合商社の本来の機能は製品輸出よりも資源輸入にあり、販売の優位ではなく購買の優位を示すものである。それは、生産の優位の社会の資源確保の要請に応えるものと、解釈できるからである。日本では、江戸時代に士農工商という階層序列理念が確立したにもかかわらず、産業革命以降、「工商」が「商工」に逆転した（商工省、通商産業省、商工会議所等。ちなみにドイツの会議所は直訳すれば工商会議所である）ことは、きわめて示唆的である。近現代日本における「商」とは、何よりもまず、資源輸入だったのである。また、日本

22) Hartmut Kaelble, Was Prometheus Most Unbound in Europe? in: *Journal of European Economic History* 15, 1986; ders., *Auf dem Weg zu einer europäischen Gesellschaft Eine Sozialgeschichte Westeuropas 1880-1980*, München 1987, II 2 Die industrieintensive europäische Beschäftigungsstruktur; OECD, *Historical Statistics 1960/1990*, Paris 1992, p. 62; 総務庁「日本標準産業分類」平成5年10月改定, 442ページ。なお、1995年4月19日~22日にマールブルクで開催された第16回社会経済史学会大会の席上、ケルブレの自説を展開した報告に対して、わたしは直接に批判を行う機会を持ったが、それに対して、かれが日本に関する知識の不足を率直に認めたことを附言しておく。

経済を刻印する外注化、下請化、系列化の傾向も、産業資本の販売過程を社会的に極小化し、生産過程に重点を置くことを容易ならしめるシステムとみることができよう。

とまれ、このような類型把握の試みが意義を持つと思われるのは、これが何よりも現状分析のために、すなわち、単に日本、北米、西欧それぞれの経済政策の特性を、また三者間の緊張関係を理解するために役立つだけでなく、他の地域の、たとえば東南アジアの経済発展が今後どのような型に収斂していくのかということを見通すためにも、有用なはずだからである。そればかりでない。三つの資本類型から生み出される政策体系に固有な理念が、それぞれ抱える問題性を明らかにすることによって初めて、現代資本制経済の政策的な可能性と限界とを網羅的に総点検する作業が可能となる。この作業は、より高次の、より体系的な、より普遍的な政策理念を追求するための不可欠の準備作業であろう。そのような政策理念とは、少なくとも個人間の、社会集団間の、現在・将来世代間の、社会・自然環境間の、あらゆる抑圧、疎外、収奪、破壊の極小化を、全地球的規模で図ろうとする、いわば地球政策とも呼ばれるべきものの政策理念である²³⁾。そのためにこそ、類型構成という方法的迂回が必要なのだ

23) 19世紀末帝制ドイツにあって、国家理念に関する自己の信念を吐露したM.ウェーバーのフライブルク大学就任講演「民族国家と経済政策」(1895年)は、その無類の率直さをもって経済政策の原点を表明したことにより、今日なお経済政策論の古典の地位を保っている。「経済的な発展過程というものもまた、つきつめれば権力闘争です。経済的な発展過程が問題になるばあいには、最終的な決定権をもつのは、民族の権力関心でありまして、民族の経済政策は、それに仕えなければなりません。経済政策にかんする科学は、政治的な科学であります。この科学は政治の侍女です。……民族の永続的な権力関心に仕える侍女なのです」というかれの主張が、今日いかに時代錯誤の不協和音を響かせようとも、「平和」の仮象のもとにおいても、諸民族の経済闘争は容赦なくおこなわれています」というかれの冷徹な観察が、百年後の今日なお現実的意義をもちうる限り、このような経済闘争を正当化する理念の根本的批判もまた、現実的意義を主張しえよう。田中真晴訳『国民国家と経済政策』未来社、32、37ページ(田中はNationを国民、Nationalstaatを国民国家と訳しているが、それぞれ民族、民族国家と訳すべきである。一般によく使われる「国民国家」という訳語は、国民主権と民族国家とを混同している。また、Machtinteresseの訳は権力関心で十分である)。

なお、地球政策という概念はE.ワイツゼカーが*Erdpolitik*を提唱する以前から、わたくしが独自に構想してきたものである。それは経済政策、社会政策、外交・防衛政策、地域政策、文化・言語政策、環境政策、人口政策等一切の部分政策を包括する全体政策の謂である。これ／＼

表1 日本、北米、西欧の類型特性

	日 本	北 米	西 欧	
資本循環形態	生産資本循環	貨幣資本循環	商品資本循環	
危機形態	生産要素の不適合	投資先の不確定性	市場飽和	
基本関心	どのようにして作るか	何を作るか	どのようにして売るか	
再生産の必然性	有り	無し	有り	
同一商品再生産の必然性	無し	無し	有り	
利潤関心	弱い	強い	中位	
基本規定	生産の優位	投資の優位	販売の優位	
経済人 (homo oeconomicus) 類型	工場人 (homo fabricator)	投機人 (homo speculator)	市場人 (homo mercator)	
労働形態	協業	独業	独業	
需要構造	流動的	流動的	固定的	
消費様式	可変的 (他律的)	可変的 (自律的)	不変的	
輸出依存度	低い	低い	高い	
資本関係	協調的	敵対的	協調的	
体制特性	開放系	閉鎖系	開放系	
経済空間原像	工場	農場	市場	
外界観念	資源供給源	未開拓地	販路	
時間観念	不連続	不連続	連続	
社会問題発生要因	世代差	人種差	階級差	
操作された帰属意識	国民	人民	市民	
資本・公権力関係	密着的	対抗的	親和的	
公権力発現形態	行政の優位	司法の優位	立法の優位	
経済政策目標	対企業	産業編成指揮	独占規制	市場基盤拡充
	対家族	消費過程誘導	消費者保障	共同体秩序
政策理念	環境適応	安全保障	文化優位	

と、わたくしは考えている。ここで、三つの資本制社会の類型特性を一覧表にまとめてみると、表1のようになろう。

＼を「世界政策」と呼ぶことをあえて避けたのは、世界概念が元来ヨーロッパ中心主義から生み出されたものであり、差別と抑圧の種を胚胎しているからである。Ernst U. von Weizsäcker, *Erdpolitik: ökologische Realpolitik an der Schwelle zum Jahrhundert der Umwelt*, Darmstadt 1989 (4. Aufl., 1994).